

令和7年度 第2回金沢市震災対策アドバイザー会議 議事録

■日 時:令和7年 11 月 5 日(水) 16 時 30 分～18 時 00 分

■場 所:金沢市役所第二本庁舎2階 災害対策本部室

■次 第

1. あいさつ
2. 報告事項
 - ・第1回アドバイザー会議の振り返りについて
 - ・石川県地域防災計画の改定について
3. 検討事項
 - ・今後の震災対策の課題と解決策について
 - ・金沢市地域防災計画第2次改定(案)について
4. 今後のスケジュールについて

<資料>

- ・スライド資料



■出席者

・専門アドバイザー

氏名	所属等	出席
田中 純一	北陸学院大学 社会学部 教授	●
越山 健治	関西大学 社会安全学部 教授(金沢市防災アドバイザー)	● (web)
宮島 昌克	金沢大学 名誉教授	●
山岸 邦彰	金沢工業大学 教授	● (web)
明城 徹也	特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 事務局長	● (web)
中川 一成	金沢市町会連合会 会長	●
竹上 勉	金沢市公民館連合会 会長	●
前 千代子	金沢市校下婦人会連絡協議会 副会長	欠席
星野 皓二※	総務省消防庁 国民保護・防災部 防災課 災害対策官	● (web)
藤川 茂雄※	石川県危機対策課 課長補佐	●

※オブザーバー

(敬称略)

議事録(要旨)

■あいさつ

(事務局:危機管理監)

前回の会議から資料等を整理し、一定の方向性をまとめてきている。皆様の忌憚のないご意見をいただき、今後は防災会議に諮るとともに、市民にもパブリックコメントを通じてご意見いただく中で、来年5月の第2次改定に繋げていきたい。

■報告事項:第1回アドバイザー会議の振り返りについて

:石川県地震被害想定調査結果について

(事務局)

※「第1回アドバイザー会議の振り返り」、「石川県地域防災計画の改定概要」の説明

■検討事項:今後の震災対策の課題と解決策について

(事務局)

※「今後の耐震対策の課題と解決策」の説明

(A 委員)

「①-1 避難所のあり方の検討(p13)」に「隣接する拠点避難所の共同運用」の記載があるが、具体的にどのようなイメージなのか。

(事務局)

共同運用は、例えば指定避難場所が計画収容人数超過の状況となった場合において、収容人数に余裕のある隣接する避難所と連携して活用いただくというものである。災害発生前に予め余裕のある避難所を地区及び校下単位で決めておくことで、避難所の運営が円滑に行えるのではないかという趣旨である。

(A 委員)

現状で、収容人数に余裕のある避難所もあるのか。隣接する余裕のある避難所に避難する場合、現状よりも遠い避難所になることを我慢してもらうことになるのか。

(事務局)

基本的に余裕のある隣接の避難所に避難いただくことを想定している。

各校区の中に拠点避難所が1箇所あり、隣接の校区の避難所の方が近い方については隣接の余裕のある避難所に避難していただく想定である。その際、距離についても配慮は必要だと考えている。また、避難所運営には地域の協力が必要となるため、日頃から隣接する校区にある避難所への避難も前提とした訓練を行っていくなど、当初から隣接する避難所に避難する方を整理できたらと考えている。運用については、関係地区と調整したなかで決めていきたい。

(A 委員)

校区が違って距離で避難所を割り振るなど、事前に決めておくで混乱も少なく対応できると思う。

(B 委員)

避難所の受け入れ側から見た場合、多くの方が避難されて来た場合に、対応できるかという不安はある。

そのうえで、届出避難所登録制度の創設は、良い取り組みだと思う。体が動かないことや橋や道路が被害を受けて通れない状況など、災害時に所定の避難所まで移動することができない可能性がある。登録制度を取り入れていただけると、自主防災会の負担も緩和できて良いと思う。

避難所体育館には空調設備が整備されていない箇所もあるなかで、地域の集会所等は空調設備が整備されている箇所が多いと思われる。地元とも意見交換が必要かも知れないが、届出避難所登録制は進めていただけると良い。

(C 委員)

- ① 拠点避難所、指定避難所、届出避難所の区分けの避難所があることを、訓練を通じて地域に周知していく必要があると思う。
- ② 備蓄品の国指針ベースと市目標ベースを設定されているが、衛生環境(特にトイレ)の充実が非常に重要と思う。市目標ベースにおいても備蓄量は十分とは言えないなかで、衛生環境の備えは深刻に考えなければいけないと思う。

(事務局)

トイレの問題は、災害関連死にも影響する重要な部分と思う。簡易トイレについては、現状で国基準を満たしている状態ではあるものの、能登半島地震では、下水道被害の兼ね合いもあり、簡易トイレが使用できなかった状態もあったようである。ある程度の余裕を持った準備は必要と思う。

在宅での避難者も一定程度いることを想定すると、携帯用トイレの備蓄が十分でないこともあり、行政での備蓄に加えて、トイレの重要性について家庭での備蓄の視点も含めて周知していく必要があると考えている。

(A 委員)

「車中泊避難者への対応(p15)」の受け入れ場所の候補地は、駐車場面積で候補地を選定されていると思うが、例えば医王山スキー場は冬期のアクセスが難しいことや浸水想定区域内外の確認、アクセス道路の状況等の条件も勘案して選定されると良い。

(D 委員)

- ① 避難所数が不足する点について、在宅避難や指定外避難所など、災害時に自発的に立ち上がる避難所を行政が早期に把握できる仕掛けがあると良い。自助として住民自身で避難所を運営するようであれば、その情報(場所、人数等)を行政が早急に把握して、物資を送

れるような仕組みが今後必要になると思う。届出避難所は事前の登録だけでなく、発災後に即時登録できるような仕組みを設けていくことが大事である。在宅避難者や指定外避難所の把握の仕組みも同様に重要である。

- ② 民間との連携に包含されるかも知れないが、ホテルや宿舎の避難所としての活用、協力方法等についての仕掛けを持っておくと良い。
- ③ 市外への1.5次避難、2次避難もあり得る点についても防災計画に盛り込んでおくべきである。「自助・共助の広域化」の視点からも市外と繋がることについても避難所のあり方として検討すると良い。

(E 委員)

在宅避難者や指定外避難所者は、災害関連死に繋がるリスクのある方々かと思う。

(事務局)

指定外避難所は、能登半島地震時でも多くあった。そこで、避難所になり易い集会所は事前に登録しておきたいと考えている。一方、発災後にも避難所として使われる施設が出てくることは想定している。また、本年度より「結ネット」というネットワークシステムを導入しているなかで、本年度中に町会長まで情報の落とし込みを進めたいと考えている。指定外避難所の情報は、連合町会長単位ではなく、町会長単位での情報の吸い上げが必要になるのではないかと考えている。

ホテルは、受援の受け入れ先(市外からの支援者の宿泊先)としての活用を考えている。避難所としての活用の可能性については今後の課題である。

1.5次避難、2次避難については、石川県を中心にマニュアル化を進めているため、県と連携を密に対策を行っていきたい。

(D 委員)

初動時の避難者把握は兼ねてからの課題であり、問題となっている。いざとなると、事前に決めた避難所に避難しないことがある。被災時は、使える避難所と使えない避難所が分からなくなるため、臨機応変に動ける体制を準備しておくことが重要と思う。

(E 委員)

指定外の避難所等の情報を「結ネット」等を使って把握していくというなかで、町会側の負担はあるか。

(B 委員)

10世帯くらいの町会から200世帯ほどの町会もあるため、町会長のみで情報を把握するには限界があるため、実際は班長等も動いてもらうようなことを期待している。「結ネット」の仕組みは活用するのは良いが、他の仕組みによるフォローも考えていく必要はあると思う。

(F 委員)

「減災・予防策の検討(p29)」に関して、能登半島地震ではインフラ被害が復興の遅れに繋がったのかと思う。そのためハード対策は大事になると思う。耐震化の進捗状況はどのようなものか。また、建設業協会とどのような連携をしているのか。

(事務局)

建設業協会との災害協定では、有事の際に道路啓開などについて、建設業協会に情報共有の

うえ、臨機応変に采配してもらう体制となっている。路線毎の担当業者は決めていない。

(F 委員)

事前に業者ごとに担当箇所を明確にしておいた方が良いと思う。

(事務局)

住宅については、耐震化の目標値95%に対して5年前の段階で約90%となっているが、国の目標である概ね解消までには至っていないため、継続して耐震化を進めている。また、緊急輸送道路沿道建築物や多数の者が利用する建物については、進捗率が低いため今回改定でてこ入れしている状況である。

(F 委員)

緊急輸送道路沿いの建物の耐震化は急務と思う。また、能登半島地震では杭(基礎)の被害があった。基礎の対応はどのように想定されているか。

(事務局)

能登半島地震の報告結果を確認のうえ、対策を見極めていく。

(F 委員)

極論、全ての施設が壊れなければ、避難所に行く必要はなくなると思う。

(事務局)

5年経過しても進捗が芳しくない部分は、新たな支援は導入しようと考えている。

(G 委員)

災害関連死への対策の視点においても在宅避難の把握は必要不可欠と思う。福祉支援の充実を図るなかで、牧之原市では災害救助法のなかで D-MAT による在宅避難者の把握が行われた例がある。

(A 委員)

「災害時広報(p32)」について、災害時に情報発信は重要である。同時に、阪神淡路大震災時の神戸市では、市民からの問い合わせ(苦情など)が多数寄せられたことで、復旧業務に支障をきたした例がある。そこで、情報を受ける側も広報の一部として捉えてはどうか。問合せは広報担当で受けることもあると思う。

(事務局)

市民からだけでなく報道関係、支援に関する問い合わせの情報整理は、上手く整理しておかないと応急復旧作業に支障をきたす可能性があると思う。一方、適時適切なタイミングで情報を発信することが、市民の不安解消、問い合わせの減少に繋がると考えているため、防災計画において整理する。

(A 委員)

問い合わせは、応急復旧を担う担当に入るのではなく、広報担当で受けるなどの情報整理が重要になると思う。

(C 委員)

避難所生活での肉体的、精神的負担が災害関連死に強く関連しているかと思う。避難所の環境は常に改善していくことが大事だと思う。

(B 委員)

避難所に避難されている方が、自宅の片付け等が必要となった時に業者を紹介するような情報発信等も考えておくの良いかと思う。また、能登半島地震時は、不在の住宅での盗難被害等があったため、被災住宅のパトロール等も考慮しておくべきなのか。

(事務局)

情報伝達は、拠点避難所では、デジタルと紙による情報伝達方法が有効と考えている。

自警については、行政では難しい部分でもあるため、自治会で夜回り等をしているということ。能登半島地震の際の情報として把握している。現時点では公助ではなく共助が中心となって動くことになると考えている。

(D 委員)

「受援体制の強化(p31)」について、初動時からプロジェクトチームで動いていけるような仕組みをつくると良いのではないか。発災直後から縦割りではなく横連携で動く必要がでてくるため、災害対策本部の設置とともにプロジェクトチームで動ける仕組みをつくることはできないか。

(事務局)

石川県からはプロジェクトチーム立ち上げのタイミングの指示はないため、市で設定する必要がある。災害の状況によっては、直後からも立ち上げることもあるかと考えている。

(D 委員)

行政組織として、責任者、指揮命令体制を決めておく必要がある。指揮命令系統、意思決定者が誰になるのかを組み立てていただきたい。

(A 委員)

住宅の90%程度が耐震化済みであれば、発災後も住宅を使って在宅避難ができるにも関わらず、避難所へ避難する方は、「情報・トイレ・給水・食料」が目的であり、それらがあれば在宅避難も有効である。在宅避難の場合、ストレスも軽減され、災害関連死の低減にもつながる。

(事務局)

在宅避難が進むことで避難におけるストレスが軽減され、災害関連死の低減に寄与すると思う。在宅避難を推進する取り組みとして、まず建物の耐震化を進める。次に自助による食料の確保(家庭内備蓄)を推奨・広報していくことが必要だと考えている。個人で準備が難しい部分(給水、トイレ等)、行政すべき項目については、関係部局と調整のうえ検討していく。

(D 委員)

在宅避難には2種類あることを整理していただきたい。

- ① 現状の在宅避難:身体的な理由等で避難所に行くことができない方の在宅避難で、在宅避難者の方が避難所に避難するよりも辛い・過酷な状況にあるもの。これらの方の情報を取りこぼすことのないようにする必要がある。
- ② これからの在宅避難:避難所でのストレス軽減等の観点から、自らの選択で自宅での避難を

しているもの。

(B 委員)

「結ネット」の機能には「災害モード」がある。各校下で収集した情報は、連合町会長に集約されることになると思うが、今後はその情報を市で一元管理させることができれば良いと思う。

■検討事項：金沢市地域防災計画第 2 次改定(案)について

■今後のスケジュールについて

(事務局)

※「金沢市地域防災計画第 2 次改定(案)」、「今後のスケジュール」の説明

以上